

2022年度通常公募 団体情報シート				
団体名	全国子ども食堂支援センター・むすびえ		団体web サイトURL	https://musubie.org/
主 題	申請事業名		申請受付番号	220140
	地域の居場所のトータルコーディネート事業		申請事業の分類①	①草の根活動支援事業
副 題	官民協働で暮らしの安心を創造する		申請事業の分類②	①-1 全国ブロック
			申請事業の分類③	
優先すべき社会の諸課題選択科目				
領域①	1) 子ども及び若者の支援に係る活動		領域②	1) 子ども及び若者の支援に係る活動
分野①	① 経済的困難など、家庭内に課題を抱える子どもの支援		分野②	② 日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
	-			-
領域③	2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動			
分野③	③ 孤独・孤立や社会的差別の解消に向けた支援		領域④	3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動
	-		分野④	④ 安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援
	-			
申請事業概要				
<p>地域の居場所には、交流を主目的とした全世代型の場と、支援を主目的とした課題を抱えた者の集まる場の2種類がある。本来は、小学校区ごとに、両方が量的にも十分に存在し、相互に連携していて、地域住民が気軽に立ち寄り、相互に見守りあい、何かあったら相談につながる状態が実現していることが望ましい。そのために、地域の居場所の活動状況を小学校区単位でアセスメントし、住民とともに足らざるを補う活動を展開するコーディネートとネットワーク化を行い、成果を可視化する取組みを行う。また、自治体には推進のための協議会を設置し、住民連携を進めるためのバックアップを行ってもらう。そのために、事業開始時から自治体との協働関係を構築する。</p>				

団体組織情報		
1	●設立・法人取得年月日	
	設立年月日	2018/09/10
	法人格取得年月日	2018/12/11
2	●団体概要	
	団体概要	2018年発足の新設団体だが、年々事業規模を10倍程度に拡大し、2021年度は6億円の事業規模となった。子ども食堂のニーズに応えるために資金的・非資金的支援を展開しており、昨年度の支援実績は、資金（助成金等）で2.7億円、物資（売価計算）で7.6億円、非資金的支援では、休眠事業の他、当団体の資金助成を受けた16団体に伴走支援を実施し、また全国の子ども食堂の地域ネットワーク団体と毎月定例の情報交換会を開催している。
3	●代表者情報	
	代表者名	湯浅 誠
	代表者の役職	理事長
	代表者名 2	
4	●役員	
	役員の人数	4人
	(その内) 監事/監査役・会計参与の人数	1人
	置いている監事のうち公認会計士または税理士の人数	0人
5	●事務局職員	
	職員・従業員合計	58人
	以下、職員・従業員の内訳	
	常勤・有給・有期	6人
	常勤・有給・無期	0人
	常勤・無給(有期・無期)	0人
	非常勤・有給・有期	52人
	非常勤・有給・無期	0人
非常勤・無給(有期・無期)	0人	
6	●資金管理体制	
	決済責任者、経理担当者、通帳管理者のうち、決済責任者と通帳管理者が異なること	異なっている
7	●区分経理・帳簿	
	1.必要な会計帳簿が備えられている	はい
	2.業務別に区分経理ができる体制である	はい
8	●監査	
	年間決算の監査を行っているか	②外部監査で実施

助成実績		
1	前年度の助成件数 (件)	のべ796団体
2	前年度の助成総額 (円)	271,723,553円
3	<p style="text-align: center;">助成事業の実績内容</p> <p>2020年度、コロナ禍でのアンケート調査によって、こども食堂からの切実な資金不足の声があったため、それに対応する形で「こども食堂基金」を創設し、5回の緊急支援助成と1回の保険加入助成を実施し、674団体に対して総額1億2千万円を資金支援した。すべての助成事業の企画は、全4回のアンケート調査に基づき、現場のニーズへの応答と事業者、行政、関係機関との連携が進むよう企画立案し、その結果、複数の地元飲食店を巻き込んだ地域循環の仕組みや、行政や教育委員会と広報・情報連携したひとり親支援のスキームなどが構築され、子ども、子育て世帯等に食材とともに、地域のつながりを届けることができた。</p> <p>2021年度は、「こども食堂基金」を継続することに加え、(株)ファミリーマートと連携した冠基金を創設するなど、助成事業を拡充し、助成コースも10万円未満の少額助成から400万円の伴走支援付き助成まで幅広い助成事業を展開し、延べ796団体に総額2億7千万円を助成した。これらの助成事業によって、2020年度に続いてコロナ禍で増える生活困難家庭をこども食堂の活動を継続可能なものにするともに、こども食堂が果たしている多様な価値に対する社会的理解を促進し、政府による各種支援（孤独孤立対策、生活困窮者・ひとり親支援、児童虐待予防、孤食防止、地域コミュニティ形成等）を引き出すことに寄与した。</p>	